

## 事業概略書

住民等との協働による地域における介護予防の推進に関する調査研究事業報告書  
特定非営利活動法人 ヘルスアンドライツサポートうりずん（若夏）

### 事業目的

少子高齢化の進行と低経済成長の持続を前提とすれば、対象者の数が多い介護予防事業を公費のみで行うことは難しい。また、国民の価値観の多様化などを考慮すると、国が示す画一的なモデルは、必ずしも各地域の現状に合うものではないだろう。

このような条件下で活力ある高齢社会を実現するためには、社会経済的な制約に住民が気付き、自らの問題として介護予防に主体的にかかわること、そして地域の知恵と資源とを活用した事業の展開が求められている。

わが国にはすでにこのような事業が数多く存在しているが、それを共通の評価尺度で構造化し、他地域にも応用可能な方法論として理論化する体系的作業が行われてこなかった。本事業では経営学の方法論を用いて各事業を構造化し、事業の成功要因・失敗要因を明らかにする作業を通して、地域住民参加型の介護予防事業の企画・実践・評価のための事例集作成を行うことを試みた。

ただし、従来の事例集的なものでは、それを各地域に展開するための参考資料としては不備な点が少なくないことから、ビジネススクール等で用いられているケースメソッドの手法を部分的に取り入れることとした。

### 事業概要

今回の事業では以下の自治体や組織について既存文献を集め、事前の検討を行った上で現地を訪問し、関係者のヒアリングを行った。このうち高知市、鹿児島市、稲城市、今金町の4事例の概要について第2部に記した。また行橋市、中間市老人クラブ、そして医療法人ふらて会の3事例については第3部でケース化した。なお、ケースの記述に関してはケースメソッドの手法を採用し、また分析の視点としてはソーシャルマーケティングの枠組みを用いた。

- (1) 福岡県行橋市・行橋社会福祉協議会
- (2) 福岡県中間市老人クラブ連合会
- (3) 医療法人ふらて会（福岡県北九州市）
- (4) 高知県高知市
- (5) 鹿児島県鹿児島市
- (6) 東京都稲城市
- (7) 北海道今金町

## 調査研究の過程

平成22年6月～10月： 住民参加型の介護予防事業を行っている自治体や病院等の組織のリスト作成、及び資料収集

平成22年11月～平成23年2月： 収集した資料に基づき7事例（福岡県行橋市、福岡県中間市老人クラブ、福岡県北九州市ふらて会、鹿児島県鹿児島市、北海道今金町、東京都稲城市、高知県高知市）について、詳細分析を行い事例を作成（うち、福岡県行橋市、福岡県中間市老人クラブ、福岡県北九州市ふらて会の3事例についてはケースメソッドの手法で記述）

平成23年3月： 報告書作成

## 事業結果

今回の事業で調査を行った各事例の特徴は以下の通りである。

- (1) 福岡県行橋市・行橋社会福祉協議会： 国のモデル事業及び大学研究者などの外部資源を活用しながら、住民参加型の介護予防事業を展開。地域ワークショップなどにより住民参加を募り、また調査事業に民生委員を活用するなどしてサポーターとなるボランティア候補を育成している。積極的に情報化を進め、地域課題の把握と事業評価のための枠組み作りが進んでいる。
- (2) 福岡県中間市老人クラブ連合会： 健康を高齢者共通の「関心縁」ととらえ、健康に関連したイベントを組織することで、小地域での健康づくり活動を展開している。老人クラブ幹部のリーダーシップにより組織化された活動を、自治体及び大学が支援している。
- (3) 医療法人ふらて会（福岡県北九州市）： 医療機関は高齢者が集まる場所であることを利用し、高齢者の日常生活を支援するNPOを組織している。いわゆる「医療施設門前町」モデルである。医療機関が医療保険や介護保険の枠内のフォーマルなサービスだけでなく、地域貢献としてインフォーマルサービスを提供することで住民参加型の介護予防活動を支援している。
- (4) 高知県高知市： 重錘を用いて集団で行える運動機能向上プログラムである「いきいき百歳体操」を開発し、これを高齢者の居住地にある集会所などで展開している。事業の一般化のためにサポーター及びインストラクターを務めるボランティアを計画的に育成し、現在市内267か所で2500人以上が参加して行われている。住民参加型の介護予防事業の国内随一の成功事例である。
- (5) 鹿児島県鹿児島市： 実態調査に基づいて高齢者の真のニーズが他者とのふれあいにあることを把握した上で、1小学校区に3か所のお達者クラブを創設し、共食や趣味の活動等の場を提供することで介護予防事業を展開している。
- (6) 東京都稲城市： 介護支援のボランティアとして働く元気な高齢者に対してポイントを給付し、その合計に応じて年間最大で5000円の現金を社会福祉協議会を通じて支給するという仕組みを創設した。この結果高齢者の約3%がボランティアとして社会参加し、高齢者の介護予防の効果を上げている。この枠組みは他の自治体の関心を集め、国内の他地域にも広がりつつある。
- (7) 北海道今金町： 高齢者を対象としたアンケートを行って住民である高齢者の持つ趣味や特技を把握し、それを「寺子屋やまと」という学習の場で高齢者が講師となって他の参加者に教えるという「役割」を付与することで、高齢者の意欲を引き出すという介護予防事業を展開している。

以上の事例は、いずれも「住民参加型の介護予防」事業を展開しているものである。しかしながら、住民の自発的な意思に基づいて始まったものは「中間市老人クラブ連合会」の活動のみであり、その他は行政あるいは医療機関が準備をし、それを住民参加型に展開していったものがほとんどであった。しかも、完全に行政などの手を離れたものではなく、高知市、鹿児島市、今金町のように行政の担当者が間接的に支援を行っている。これは中間市老人クラブの場合も同様である。

この際、重要なのは住民参加をサポートするボランティアの育成である。成功事例と評価されている自治体の場合、最初の事業展開の過程から将来的に継続できる事業運営を考え、計画的にボランティアの育成を行っている。そのためには住民の意識改革が重要であり、そのためには今金町や鹿児島市、行橋市が行っているような住民を交えたワークショップの開催が有効であろう。この意味で、市町村、特に地域包括支援センターの職員にはグループワークの運営に関する資質の向上が必要であり、そのための研修の場が準備される必要がある。この場合、講義形式の授業よりは、本事業で作成したケースをもとにしたシミュレーション型の学習形式が望ましいと思われる。

#### 事業実施機関

特定非営利活動法人 ヘルスアンドライツサポートうりずん（若夏）

〒822-0022 福岡県直方市知古1丁目6番48号

TEL: 0949-28-2237

FAX: 0949-28-2245